

平成26年（ネ）第126号 大飯原発3, 4号機運転差止請求控訴事件
一審原告 松田正 外186名
一審被告 関西電力株式会社

証拠説明書
-長沢意見書について-

平成27年11月 日

名古屋高等裁判所金沢支部民事部第1部C1係 御中

一審原告ら訴訟代理人弁護士 佐藤辰弥

同 弁護士 笠原一浩

同 弁護士 鹿島啓一

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲203	「高浜3・4号 と大飯3・4号 の基準地震動 は過小評価さ れている」と 題する意見書	写し	H27.10 .1	大阪府立 大学名誉 教授長沢 啓行	①「震源を特定せず策定する地震動」として少なくとも1340ガルを想定すべきこと ②本件大飯原発についても耐専スペクトルによって地震動評価を行うべきこと ③「入倉式」によって地震モーメントを算出すると過小評価になるおそれがあること等
甲204	「震源を特定しにくい地震による地震動の検討に関する報告書（平成16年度）」と題する書面	写し	H17.6	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）	M6.5の横ずれ断層によって最大1340ガルの地震動が発生し得ること

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備考	
甲 2 0 5 の 1	「川内 1・2 号 の審査書案を受 けた地震動評価 等に関する公開 質問状」と題す る書面	写 し	H26.7. 22	若狭連帯 行動ネッ トワーク	① 1340ガルを「震源を特 定せず策定する地震動」に取り 入れるべきことについて 検討する必要性を原子力規 制庁が認めていること ② 耐専スペクトルが見直し 作業中であること	
甲 2 0 5 の 2	「原子力規制委 員会（原子力規 制庁）との交渉 記録」と題する 書面	写 し	H26.7. 29	同上	同上	
甲 2 0 5 の 3	「7月29日の 話し合いを踏ま えた川内 1・2 号審査書案に関 する緊急申し入 れ」と題する書 面	写 し	H26.8. 1	同上	同上	
甲 2 0 6 の 1	「川内・高浜・ 大飯原発の基準 地震動と川内原 発の火山に関す る公開質問状」 と題する書面	写 し	H26.1 1.19	同上	同上	
甲 2 0 6 の 2	「原子力規制委 員会・原子力規 制庁との交渉記 録」と題する書 面	写 し	H27.1. 16	同上	同上	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備考	
甲206 の3	「1月16日の話し合いを踏まえた川内原発と高浜原発に関する緊急申し入れ」と題する書面	写し	H27.1.23	同上	同上	
甲207 の1	DVD-R (音声データ)	写し	H26.7.29	同上	甲205の2, 206の2の交渉記録の内容の真正について	
甲207 の2	DVD-R (音声データ)	写し	H27.1.16	同上	甲205の2, 206の2の交渉記録の内容の真正について	
甲208	原子力安全委員会「応答スペクトルに基づく地震動評価」に関する専門家との意見交換会速記録	写し	H21.5.22	原子力安全委員会	極近距離よりも等価震源距離が短い場合でも、耐専スペクトルが適用可能であること(なお45頁の釜江の「黄色の部分」は下記甲209スライド14の朱色の四角を指す)	
甲209	耐専スペクトルの適用性検討(内陸地殻内地震を対象とした追加検討内容)	写し	H21.5.22	東京電力株式会社	極近距離よりも等価震源距離が短い場合でも、耐専スペクトルが適用可能であること	上記専門家との意見交換会における配付資料1-2

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考	
甲 2 1 0	「大飯発電所基準地震動評価について」と題する書面（抜粋） https://www.nsr.go.jp/data/000034943.pdf	写し	H25.1 2.18	一審被告	耐専式における等価震源距離と最大加速度値の関係	第59回原子力発電所の新規性基準適合性審査に係る審査会合，資料2-3，表紙及びスライド12
甲 2 1 1	「柏崎刈羽原子力発電所における平成19年新潟県中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動について」（抜粋） http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g80522a19j.pdf	写し	H21.5. 22	東京電力株式会社	新潟県中越沖地震での反省を踏まえ，断層モデルにおいて短周期レベルで1.5倍すること，耐専式でも内陸補正係数を乗じないこととなったこと	第9回耐震・構造設計小委員会地震・津波，地震・地盤合同ワーキンググループ配布資料，表紙及び79頁
甲 2 1 2	地学雑誌110号「シナリオ地震の強震動予測」 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography1889/110/6/110_6_849/_pdf	写し	H13.1 1.2	入倉孝次郎，三宅弘恵	自ら提唱する断層長さ地震モーメントの関係式が，日本のデータに適用できるかにつき，入倉らは初めから留保を付していたこと	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備考
甲 2 1 3	中央防災会議 東南海, 南海地震等に関する専門調査会「2断層のモデル化」 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/senmon/tounankai_nank_ajjishin/pdf/sankousiryoku2.pdf	写し	H18.1 2.7	中央防災会議 東南海, 南海地震等に関する専門調査会	中央防災会議において「入倉式」が他の式よりも地震規模を小さく見積もることが示されていること
甲 2 1 4	「地震断層のすべり変位量の空間分布の検討」と題する論文 http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00578/1993/22-0291.pdf	写し	H5	Paul.G.Somerville	Somervilleらによって日本と北西アメリカの地殻内地震とでは, 地震モーメントと断層面積との関係について明らかな違いがある旨指摘されていること
甲 2 1 5	「地震」第2輯 5 1 巻「日本列島における地殻内地震のスケールリング則」 https://www.jstage.jst.go.jp/article/zisin1948/51/2/51_2_211/_pdf	写し	H10.4. 21	武村雅之	武村氏によっても米国中心の地震データに基づく断層パラメータ間の関係は日本の地殻内地震に適用できないことが指摘されていること
甲 2 1 6	暫定版 「活断層の長期評価手法」報告書 http://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/katsu_hyokashuhonpen.pdf	写し	H22.1 1.25	地震調査研究推進本部 地震調査委員会 長期評価部会	推本では長さ100kmを超えるような断層を「長大な断層」としていること
甲 2 1 7	「経験的グリー	写	H14.1	池田隆明,	鳥取県西部地震では2つのア

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備考
	ン関数法を用いた2000年鳥取県西部地震の震源モデル化と強震動シミュレーション」	1	釜江克宏, 三輪滋, 入倉孝次郎	スペリティの平均応力降下量は, それぞれ28.0MPa, 14.0MPaであること	
甲218	釜江克宏ホームページ「2007年3月25日能登半島地震(Mj6.9)の震源のモデル化」 http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/notohantou/notohantou.html	写し	釜江克宏, 池田隆明, 三輪滋	能登半島地震では, 3つのアスペリティの平均応力降下量は, それぞれ20MPa, 20MPa, 10MPaであること	
甲219	2007年新潟県中越沖地震の強震動 http://www.kojiro-irikura.jp/pdf/cyuetsu_080319.pdf	写し	H19.1 2.24 入倉孝次郎, 香川敬生, 宮腰研, 倉橋奨	新潟県中越沖地震では, 3つのアスペリティの平均応力降下量は, それぞれ23.7MPa, 23.7MPa, 19.8MPaであること	
甲220	「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震において記録されたきわめて大きな強震動について」 http://www.kyoshin.bosai.go.jp/kyoshin/topics/Iwatemiyaginairiku_080614/IWTH25_NIED.pdf	写し	防災科学技術研究所	平成20年の岩手・宮城内陸地震では, トランポリン効果やロッキング効果の発生は考えられない地中でも, 1000ガルを超える地震動が観測されたこと	

エラー! スイッチの指定が正しくありません。